



2019年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アドバンスクリエイト

コード番号 8798 URL <https://www.advancecreate.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱田 佳治

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長 (氏名) 村上 浩一 TEL 06-6204-1193

四半期報告書提出予定日 2019年5月15日 配当支払開始予定日 2019年6月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第2四半期の連結業績（2018年10月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第2四半期	5,161	10.9	689	12.1	661	9.6	442	7.6
2018年9月期第2四半期	4,653	19.7	615	35.0	603	33.4	411	23.9

(注) 包括利益 2019年9月期第2四半期 398百万円 (△7.2%) 2018年9月期第2四半期 429百万円 (35.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第2四半期	42.66	42.37
2018年9月期第2四半期	38.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第2四半期	7,974	4,565	57.3
2018年9月期	7,792	4,512	57.9

(参考) 自己資本 2019年9月期第2四半期 4,565百万円 2018年9月期 4,512百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2019年9月期	—	25.00	—	—	—
2019年9月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2019年9月期の連結業績予想（2018年10月1日～2019年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,900	15.1	1,530	30.9	1,500	32.1	980	24.8	94.73

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年9月期2Q	10,999,100株	2018年9月期	10,999,100株
② 期末自己株式数	2019年9月期2Q	675,232株	2018年9月期	589,132株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年9月期2Q	10,366,617株	2018年9月期2Q	10,551,060株

期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「従業員持株会支援信託ESOP」制度に係る信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式及び「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2018年10月1日~2019年3月31日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得の改善から、景気は全体として緩やかな回復基調で推移しました。一方、米中の貿易摩擦による不確実性の増大が懸念され、さらに世界的な地政学的リスクの高まりにより、景気の動向は不透明な状況が続いております。

保険業界においては、AI等のテクノロジーの発展や、医療技術の進歩を背景に、保険商品の多様化と高度化が進むと同時に、真にお客様の役に立つ情報の提供並びにコンサルティングの実施、言い換えれば、お客様本位の業務運営(フィデューシャリー・デューティー)の実現を求められております。

このような状況下、当社グループは、保険流通改革のパイオニア企業として、国内最大級の保険選びサイト「保険市場(ほけんいちば)」を主軸として、あらゆる保険ニーズに対応できる「保険のプラットフォーム」の構築を推進しながら、お客様のユーザビリティ向上と、保険会社各社並びに協業提携先との業務連携の強化を追求しております。

具体的には、ITプラットフォーム戦略を推進し、お客様の情報管理と保険契約の保管理の為に当社が独自開発した顧客管理システムを協業提携先と連携することで、ネットワークの強化と協業事業の拡大を進めております。

また、高品質な保険の比較・申込サービスを推進するために、保険会社各社と連携し、RPAやAIによる事務処理システムを構築し、契約事務の簡便性と処理時間の短縮により、業務の効率化とお客様のご負担軽減を図っております。

さらに、SNS・チャット機能の強化により、コールセンター機能の高度化を図り、保険の潜在ニーズに精度高く対応しております。このコールセンター機能をプラットフォームとして活用すべく、保険会社各社の保管理並びに拡販のためのBPO事業を推進してまいります。

これらの施策をより高度に拡充させるとともに、新たな事業戦略の構築も視野に、さらなる進化を追求してまいります。そのために、ガバナンス体制およびコンプライアンス体制の一層の充実や、情報セキュリティ体制の強化を継続し、保険業法や個人情報保護法等の関係法令に適応した保険募集管理体制の強化に全社的に取り組み、管理体制面においても積極的に経営資源を投下してまいります。

これらの取り組みの中、メディア事業におきましても、当社の強みであるWEB広告の運用ノウハウを活かし、業容拡大を図り増収増益となりました。また、再保険事業におきましても順調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,161百万円(前年同期比10.9%増)、営業利益は689百万円(前年同期比12.1%増)、経常利益は661百万円(前年同期比9.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は442百万円(前年同期比7.6%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(保険代理店事業)

積極的なプロモーションを実施したことによりアポイント(商談機会)が順調に推移し増収となりました。利益面については、当該プロモーションコストの増加、IT関連コストの増加等により売上原価、販売費及び一般管理費が前年同期比で増加し減益となりました。

この結果、保険代理店事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,416百万円(前年同期比5.8%増)、営業利益は434百万円(前年同期比10.5%減)となりました。

(メディア事業)

保険選びサイト「保険市場(ほけんいちば)」等への広告出稿を引き続き好調にいただき増収増益となりました。

この結果、メディア事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は899百万円(前年同期比214.1%増)、営業利益は210百万円(前年同期比156.0%増)となりました。

(再保険事業)

売上高は引き続き順調に推移し増収となりましたが、前年同期に比べ販売費及び一般管理費が増加したため減益となりました。

この結果、再保険事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は380百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益は42百万円(前年同期比6.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産合計)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ181百万円増加し7,974百万円(前連結会計年度末は7,792百万円)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末比307百万円増加しましたが、これは主に、受取手形及び売掛金の増加466百万円等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末比125百万円減少しましたが、これは主に、投資その他の資産の減少68百万円等によるものです。

(負債合計)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ128百万円増加し3,408百万円(前連結会計年度末は3,279百万円)となりました。

流動負債は、前連結会計年度末比155百万円増加しましたが、これは主に、未払法人税等の増加77百万円等によるものです。

(純資産合計)

純資産は前連結会計年度末比53百万円増加しましたが、これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益442百万円の計上、剰余金の配当268百万円および自己株式の取得等164百万円によるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計方針の変更等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ382百万円減少し、1,306百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は、税金等調整前四半期純利益661百万円(前年同期は603百万円)、減価償却費187百万円(前年同期は204百万円)等により、264百万円の収入(前年同期は1,105百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、無形固定資産の取得による支出111百万円(前年同期は20百万円の支出)等により、157百万円の支出(前年同期は80百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、自己株式の取得による支出185百万円(前年同期は194百万円の支出)、配当金の支払額268百万円(前年同期は274百万円の支出)等により、490百万円の支出(前年同期は534百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年11月12日付の「平成30年9月期決算短信」にて公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,692,027	1,309,333
受取手形及び売掛金	486,521	953,277
未収入金	1,518,981	1,701,620
その他	558,030	598,434
流動資産合計	4,255,560	4,562,666
固定資産		
有形固定資産	447,416	381,788
無形固定資産		
ソフトウェア	515,612	589,041
その他	86,540	21,735
無形固定資産合計	602,152	610,776
投資その他の資産		
投資有価証券	447,646	386,021
差入保証金	612,499	617,361
保険積立金	941,787	941,787
繰延税金資産	202,616	193,553
その他	282,638	280,048
投資その他の資産合計	2,487,187	2,418,772
固定資産合計	3,536,756	3,411,337
資産合計	7,792,317	7,974,004
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	144,848	222,766
未払金	1,034,538	963,581
賞与引当金	162,860	167,634
代理店手数料戻入引当金	1,922	—
その他	1,005,004	1,150,805
流動負債合計	2,349,174	2,504,788
固定負債		
長期借入金	210,170	188,030
退職給付に係る負債	293,003	308,680
資産除去債務	176,005	176,177
その他	251,422	230,644
固定負債合計	930,601	903,532
負債合計	3,279,776	3,408,321

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,915,314	2,915,314
資本剰余金	352,328	352,328
利益剰余金	2,026,640	2,287,733
自己株式	△989,380	△1,153,684
株主資本合計	4,304,903	4,401,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207,237	163,590
その他の包括利益累計額合計	207,237	163,590
新株予約権	400	400
純資産合計	4,512,541	4,565,682
負債純資産合計	7,792,317	7,974,004

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
売上高	4,653,761	5,161,461
売上原価	1,227,940	1,521,853
売上総利益	3,425,821	3,639,607
販売費及び一般管理費	2,810,625	2,950,140
営業利益	615,195	689,467
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,945	3,629
未払配当金除斥益	508	450
受取保証料	4,090	4,090
その他	1,865	1,666
営業外収益合計	9,409	9,835
営業外費用		
支払利息	1,941	1,737
支払保証料	1,142	2,449
支払手数料	18,405	33,836
その他	29	—
営業外費用合計	21,518	38,023
経常利益	603,086	661,280
税金等調整前四半期純利益	603,086	661,280
法人税、住民税及び事業税	173,358	228,341
法人税等調整額	18,612	△9,381
法人税等合計	191,970	218,959
四半期純利益	411,115	442,320
親会社株主に帰属する四半期純利益	411,115	442,320

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	411,115	442,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,616	△43,647
その他の包括利益合計	18,616	△43,647
四半期包括利益	429,732	398,673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	429,732	398,673
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	603,086	661,280
減価償却費	204,420	187,239
代理店手数料戻入引当金の増減額(△は減少)	△904	△1,922
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,367	4,774
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16,561	15,676
受取利息及び受取配当金	△2,945	△3,629
支払利息	1,941	1,737
売上債権の増減額(△は増加)	45,135	△378,749
その他	528,413	△72,126
小計	1,405,075	414,280
利息及び配当金の受取額	2,611	2,987
利息の支払額	△1,941	△1,737
法人税等の支払額	△300,652	△150,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,105,092	264,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45,503	△21,221
無形固定資産の取得による支出	△20,410	△111,804
投資有価証券の取得による支出	△1,132	△1,254
差入保証金の差入による支出	△5,241	△6,428
差入保証金の回収による収入	1,212	916
その他	△9,001	△17,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,078	△157,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△300,000
長期借入金の返済による支出	△22,700	△22,140
自己株式の取得による支出	△194,945	△185,120
配当金の支払額	△274,506	△268,285
その他	△41,943	△15,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△534,095	△490,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	567
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	490,889	△382,693
現金及び現金同等物の期首残高	1,299,118	1,689,003
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,790,008	1,306,309

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)が2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、保険代理店事業に係る保険代理店手数料収入は顧客との契約における当社の履行義務が充足した契約から見込まれる将来代理店手数料の金額を売上として計上することとしました。なお、前連結会計年度までは、翌1年間の間に回収される手数料額を売上計上する翌1年基準を採用した上で、将来にわたって入金される保険代理店手数料収入債権について、債権流動化により債権の売却を行った場合はP V収入として売上計上を行っておりました(前第2四半期連結累計期間1,164,742千円)。そのため、P V収入対象部分については、収益認識会計基準等を適用した影響はございません。また、当第2四半期連結累計期間におきましても、引き続き債権流動化による資金調達を行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、次の①から③の処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

- ① 履行義務の充足分及び未充足分の区分
- ② 取引価格の算定
- ③ 履行義務の充足分及び未充足分への取引価格の配分

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ52,087千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は88,006千円増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、自己株式の取得等に伴い、自己株式が164,304千円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は1,153,684千円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年10月1日至2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	保険代理店事 業	メディア事業	再保険事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,011,073	286,211	356,475	4,653,761	—	4,653,761
セグメント間の内部売上高又は振替高	164,217	—	—	164,217	△164,217	—
計	4,175,290	286,211	356,475	4,817,978	△164,217	4,653,761
セグメント利益	485,982	82,220	45,791	613,995	1,200	615,195

(注)1.セグメント利益の調整額1,200千円はセグメント間取引消去によるものです。

2.セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	保険代理店事 業	メディア事業	再保険事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,965,804	814,793	380,863	5,161,461	—	5,161,461
セグメント間の内部売上高又は振替高	450,745	84,206	—	534,951	△534,951	—
計	4,416,549	899,000	380,863	5,696,412	△534,951	5,161,461
セグメント利益	434,914	210,455	42,898	688,267	1,200	689,467

(注)1.セグメント利益の調整額1,200千円はセグメント間取引消去によるものです。

2.セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。